

名古屋市子ども・子育て支援事業計画

平成 27 年度実績に基づく点検・評価結果について

平成 29 年 2 月

名古屋市

目次

名古屋市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価方法

P. 1～2

名古屋市子ども・子育て支援事業計画

平成 27 年度実績に基づく点検・評価結果

【1】 教育・保育施設及び地域型保育事業	P. 3
【2-1】 利用者支援事業（基本型：エリア支援保育所事業）	P. 3
【2-2】 利用者支援事業（特定型：保育案内人）	P. 4
【3】 時間外保育事業	P. 4
【4】 実費徴収に係る補足給付事業	P. 4
【5-1】 多様な事業者の参入促進・能力活用事業 （新規参入施設等への巡回支援）	P. 5
【5-2】 多様な事業者の参入促進・能力活用事業 （認定こども園特別支援教育・保育事業）	P. 5
【6】 放課後児童健全育成事業	P. 6
【7】 子育て短期支援事業	P. 6
【8】 乳児家庭全戸訪問事業	P. 6
【9-1】 養育支援訪問事業（養育支援ヘルパー事業）	P. 7
【9-2】 養育支援訪問事業（特定妊婦訪問支援事業）	P. 7
【9-3】 養育支援訪問事業（新生児・乳児訪問指導、妊産婦訪問指導）	P. 8
【10】 地域子育て支援拠点事業（なごやつどいの広場事業、地域子育て 支援センター事業、児童館の子育て支援事業）	P. 8
【11-1】 幼稚園における預かり保育事業	P. 9
【11-2】 一時預かり事業	P. 9
【12】 病児保育事業	P. 10
【13】 妊婦健康診査	P. 10

名古屋市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価方法

1. 個別事業の進捗状況について

(1) 区域設定

事業の進捗状況の点検は、全市を単位として行います。

(2) 進捗状況の点検・評価方法

事業の「実績」「進捗状況」に加えて、国の指針における財源の確保に関係する事項として「予算額」「決算額」を記載しています。また、「主な取り組み等」の欄には27年度の実績状況のほか、必要に応じて「確保方策」と「実績」又は「量の見込み」と実際のニーズとの乖離についての説明を記載しています。

「進捗状況」については、下表の右欄の基準に対応した☆印等を記載しています。

平成31年度までの5年間で量の見込みを充足することを目標として取り組む事業（別表備考欄※印）については、単年度あたりの進捗率（@20％）に対する実績を点検し、その他の事業については、各年度の確保方策に対する実績を点検します。

進捗状況	基準
☆☆☆	順調に推移している
☆☆	概ね順調に推移している
☆	やや遅れが生じている
—	遅れが生じている

2. 計画全体の成果の点検・評価について

なごや子ども・子育て支援協議会(名古屋市子ども・子育て会議)において、個別事業の進捗状況を確認するとともに、計画全体の成果を点検・評価します。

計画全体の成果（アウトカム）として、市総合計画2018の施策7「安心して子どもを産み育てられる環境をつくります」における成果指標「子育てしやすいまちだと思える市民の割合」（平成28年4月29日～平成28年5月20日、市内の満18歳以上の3,000人にアンケートを実施（うち有効回答数1,542人）、平成28年8月公表）を示すこととします。

「そう思う15.7%+どちらかといえばそう思う64.5%=80.2%」

<事業一覧>

事業名	備考
【1】 教育・保育施設及び地域型保育事業	※
【2-1】 利用者支援事業（基本型：エリア支援保育所事業）	※
【2-2】 利用者支援事業（特定型：保育案内人）	※
【3】 時間外保育事業	※
【4】 実費徴収に係る補足給付事業	
【5-1】 多様な事業者の参入促進・能力活用事業（新規参入施設等への巡回支援）	
【5-2】 多様な事業者の参入促進・能力活用事業（認定こども園特別支援教育・保育事業）	
【6】 放課後児童健全育成事業	※
【7】 子育て短期支援事業	
【8】 乳児家庭全戸訪問事業	
【9-1】 養育支援訪問事業（養育支援ヘルパー事業）	
【9-2】 養育支援訪問事業（特定妊婦訪問支援事業）	
【9-3】 養育支援訪問事業（新生児・乳児訪問指導、妊産婦訪問指導）	
【10】 地域子育て支援拠点事業（なごやつどいの広場事業、地域子育て支援センター事業、児童館の子育て支援事業等）	※
【11-1】 幼稚園における預かり保育事業	※
【11-2】 一時預かり事業	※
【12】 病児保育事業	※
【13】 妊婦健康診査	

名古屋市子ども・子育て支援事業計画
平成27年度実績に基づく点検・評価結果

【1】教育・保育施設及び地域型保育事業

保護者の仕事や疾病等によって、保育を必要とする児童について、保育所、認定こども園、地域型保育事業所において、保育を行うもの。

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
必要量の 見込み (計画数値)	1号	32,810	32,560	31,870	31,550	30,970
	2号	26,090	25,860	25,350	25,100	24,620
	3号(1～2歳)	16,860	16,560	16,260	15,940	15,640
	3号(0歳)	3,930	3,860	3,780	3,700	3,630
	3号(全部)	20,790	20,420	20,040	19,640	19,270
年度末 供給量 (計画数値)	1号	39,080	39,104	39,127	39,127	39,127
	2号	25,680	26,500	27,316	27,316	27,316
	3号(1～2歳)	14,832	15,500	16,162	16,162	16,162
	3号(0歳)	2,934	3,320	3,700	3,700	3,700
	3号(全部)	17,766	18,820	19,862	19,862	19,862
実績 (利用定員)	1号	42,594				
	2号	26,858				
	3号(1～2歳)	14,112				
	3号(0歳)	3,561				
	3号(全部)	17,673				
進捗状況		☆☆				
予算額(千円)		1,804,304				
決算額(千円)		1,702,150				
主な取り組み等		民間保育所の整備などにより、1,882人(内、3歳未満児1,019人)の利用枠の拡大を行った。				

【2-1】利用者支援事業(基本型：エリア支援保育所事業)

エリア支援保育所を活用し、地域の子育て支援の場の活性化を図るとともに、支援の場に出向けない家庭へきめ細やかな対応を行うもの。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	16地域	16地域	16地域	16地域	16地域
確保方策	計画期間内に16地域で実施				
実績	3地域				
進捗状況※	☆☆				
予算額(千円)	4,881				
決算額(千円)	2,960				
主な取り組み等	3区3か所でモデル事業を実施した。				

※進捗状況は、各年度20%(3.2地域)の積み上げを基準として判断

【2-2】利用者支援事業（特定型：保育案内人）

保育所等に入所を希望する保護者に対して、多様な保育サービスの内容や幼稚園などの情報を幅広く提供し、個々のニーズに即してきめ細やかに子育て家庭を支援するもの。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	22か所	22か所	22か所	22か所	22か所
確保方策	計画期間内に22か所の配置				
実績	22か所				
進捗状況	☆☆☆				
予算額（千円）	85,360				
決算額（千円）	83,256				
主な取り組み等	区役所（16か所）及び支所（6か所）に保育案内人を配置した。				

【3】時間外保育事業

保護者の就労時間の多様化に対応するため、通常の保育時間（11時間）を延長して、保育を行うもの。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	7,720人	7,630人	7,470人	7,360人	7,250人
確保方策	6,600人	6,934人	7,268人	7,601人	7,601人
実績	6,640人				
進捗状況	☆☆☆				
予算額（千円）	807,607				
決算額（千円）	803,392				
主な取り組み等	実施か所数を拡大することにより、820人分の供給量を確保した。				

【4】実費徴収に係る補足給付事業

経済的に困難な家庭を支援することを目的として、就学前の教育・保育に必要な物品の購入や給食の提供に要する費用等について、その一部を支給するもの。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	910人	950人	1,000人	1,040人	1,040人
確保方策	助成の実施				
実績	924人				
進捗状況	☆☆☆				
予算額（千円）	34,610				
決算額（千円）	5,152				
主な取り組み等	対象者924人対し、事業案内を行った。 1号認定子どもに対して、給食費・教材費・行事費等を助成。 2・3号認定子どもに対して、教材費・行事費等を助成。				

【5-1】多様な事業者の参入促進・能力活用事業 (新規参入施設等への巡回支援)

地域型保育事業等を実施する事業者に対し、巡回指導を実施するなど、多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の運営の支援を行うもの。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	19か所	19か所	19か所	19か所	0か所
確保方策	巡回指導の実施				
実績	19か所				
進捗状況	☆☆☆				
予算額(千円)	4,477				
決算額(千円)	4,332				
主な取り組み等	家庭的保育支援者による巡回指導において、保育内容(処遇・環境・衛生・防災等)を確認し、必要な助言・指導を実施した。				

【5-2】多様な事業者の参入促進・能力活用事業 (認定こども園特別支援教育・保育事業)

認定こども園において特別な支援が必要な子どもの受け入れ態勢を構築することで、良質かつ適切な教育・保育等の提供体制の確保を図るもの。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	13人	15人	17人	19人	21人
確保方策	子ども一人一人の状態に応じた適切な教育・保育の機会の提供の拡大を図るため、職員の加配に必要な費用の補助を実施				
実績	—				
進捗状況	—				
予算額(千円)	—				
決算額(千円)	—				
主な取り組み等	認定こども園に通園する1号子どもにかかる障害児補助制度の詳細が示されたのが遅く、平成27年度予算で対応できなかった。				

【6】放課後児童健全育成事業

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るもの。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	3,680人	3,690人	3,730人	3,730人	3,720人
確保方策	2,510人	2,810人	3,120人	3,420人	3,720人
実績	2,491人				
進捗状況	☆☆				
予算額（千円）	1,735,849				
決算額（千円）	1,695,005				
主な取り組み等	子育て家庭のニーズ等を踏まえ、トワイライトスクールからトワイライトルームへの移行を進めるとともに、地域で自主的に活動する留守家庭児童育成会も増加した。				

【7】子育て短期支援事業

家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合、児童養護施設及び乳児院等で児童の一時的な養育を実施するもの。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	1,420人	1,400人	1,380人	1,360人	1,330人
確保方策	1,420人	1,400人	1,380人	1,360人	1,330人
実績	908人				
進捗状況	☆☆				
予算額（千円）	6,615				
決算額（千円）	4,826				
主な取り組み等	施設での取り組みについては順調に実施ができた。 なお、事業の実施方針として、施設での実施とともに、里親での実施についても検討することを掲げているが、27年度は里親ショートステイの実施には至らなかった。				

【8】乳児家庭全戸訪問事業

乳児がいる全ての家庭を対象に、保健所保健師や訪問指導員による家庭訪問を行い、乳児の健全な育成環境の確保を図るもの。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	19,130人	18,810人	18,450人	18,070人	17,760人
確保方策	実施体制：保健所保健師、訪問指導員による家庭訪問 実施機関：各区保健所				
実績	19,394人				
進捗状況	☆☆☆				
予算額（千円）	69,055				
決算額（千円）	66,864				
主な取り組み等	出生数が見込みを上回ったため、量の見込みを超える実績となった。				

【9-1】 養育支援訪問事業（養育支援ヘルパー事業）

本来児童の養育について支援が必要でありながら、積極的に自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭を対象として、家事と育児支援とともに家庭状況の把握のためにヘルパーによる訪問支援を実施するもの。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	200世帯	280世帯	380世帯	520世帯	720世帯
確保方策	実施体制：養育支援ヘルパー（事業受託者）による家庭訪問 実施機関：各区社会福祉事務所、社会福祉事務所支所				
実績	91世帯				
進捗状況	—				
予算額（千円）	25,597				
決算額（千円）	29,875				
主な取り組み等	養育支援ヘルパーの養成研修を実施した。 本事業については、他の支援サービスの提供も含めた適切な支援について、社会福祉事務所、児童相談所、保健所等の実務者会議で総合的に判断したため、実績が量の見込みほど増加しなかった。 なお、派遣回数及び派遣時間数の実績は26年度より増加している。				

【9-2】 養育支援訪問事業（特定妊婦訪問支援事業）

虐待ハイリスク要因を有するなど、出産後の養育について出産前から支援を行うことが必要な妊婦に対し、家庭訪問による継続的な支援を実施するもの。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	170世帯	380世帯	370世帯	360世帯	350世帯
確保方策	実施体制：助産師（事業受託者）による家庭訪問 実施機関：各区社会福祉事務所、社会福祉事務所支所				
実績	21世帯				
進捗状況	—				
予算額（千円）	9,733				
決算額（千円）	653				
主な取り組み等	事業受託者に対する研修を実施した。 本事業については、他の支援サービスの提供も含めた適切な支援について、社会福祉事務所、児童相談所、保健所等の実務者会議で総合的に判断したため、実績が量の見込みほど増加しなかった。 なお、助産師による訪問にいたらなかった対象者についても、保健師による訪問等で支援を行っている。				

【9-3】養育支援訪問事業 (新生児・乳児訪問指導、妊産婦訪問指導)

母子健康手帳交付時の面接、乳児家庭全戸訪問事業などの保健所母子保健事業や、関係機関との連携等により把握した、継続支援が必要な新生児・乳児及び妊産婦への訪問を実施するもの。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	1,800人	1,770人	1,730人	1,700人	1,670人
確保方策	実施体制：保健所保健師、訪問指導員による家庭訪問 実施機関：各区保健所				
実績	1,856人				
進捗状況	☆☆☆				
予算額（千円）	—				
決算額（千円）	—				
主な取り組み等	継続支援が必要な新生児・乳児及び妊産婦を訪問し、必要な支援を実施した。				

注：予算額、決算額は、乳児家庭全戸訪問事業に含まれる。

【10】地域子育て支援拠点事業（なごやつどいの広場事業、地域子育て支援センター事業、児童館の子育て支援事業）

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う地域子育て支援拠点を設置する。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	62,310人月	61,150人月	60,000人月	58,830人月	58,800人月
確保方策	99か所	107か所	115か所	121か所	127か所
実績	104か所				
進捗状況	☆☆☆				
予算額（千円）	953,510				
決算額（千円）	912,688				
主な取り組み等	新たに地域子育て支援拠点を2か所開設した。				

【11-1】幼稚園における預かり保育事業

少子化や都市化による遊び仲間や遊び場の減少、地域の人々との交流の機会の減少等、家庭教育環境の変化に対応するとともに、家庭での子育ての不安を解消するため、幼稚園で預かり保育を実施するもの。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	407,530人日	400,580人日	388,260人日	385,270人日	381,480人日
確保方策	307,750人日	325,080人日	343,500人日	363,080人日	381,480人日
実績	403,395人日				
進捗状況	☆☆☆				
予算額（千円）	75,810				
決算額（千円）	74,727				
主な取り組み等	私立幼稚園においては、希望する全園に対し、預かり保育授業料などの補助を実施した。利用者増を見込んで前年度より予算を増額したが、見込みを上回る利用があった。 市立幼稚園においては、家庭教育を補完し、子育てを支援するため、平成26年度より全園で預かり保育を実施している。				

【11-2】一時預かり事業

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、保育所や名古屋のびのび子育てサポート事業等において一時的に預かり、必要な保護を行うもの。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	113,850人日	111,770人日	109,670人日	107,570人日	107,480人日
確保方策	64,470人日	75,520人日	85,980人日	96,760人日	107,480人日
実績	72,369人日				
進捗状況	☆☆☆				
予算額（千円）	261,103				
決算額（千円）	250,118				
主な取り組み等	保育所において一時預かりの実施か所数を拡大することにより、さらに1,500人日分の供給量を確保した。				

【12】 病児保育事業

病気または病気回復期にある児童について、仕事などにより家庭で育児を行うことが困難な場合に、医療機関などにおいて一時的に預かるもの。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	95,230人日	93,990人日	92,160人日	90,810人日	89,080人日
確保方策	計画期間内に89,080人日を確保				
実績	55,600人日				
進捗状況※	☆☆☆				
予算額（千円）	257,906				
決算額（千円）	237,202				
主な取り組み等	実施か所数を13か所から16か所に拡大することにより、9,200人日分の供給量を確保した。				

※進捗状況については、「平成31年度の量の見込み」から「平成26年度末の実績」の差を5年で除した値を基準として判断

(89,080人日 - 46,400人日 = 42,680人日 ÷ 5年 = 8,536人日/年)

【13】 妊婦健康診査

妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、14回分の健康診査について公費負担するもの。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	268,090回	263,210回	258,280回	253,080回	248,260回
確保方策	実施機関：名古屋市が指定する医療機関等 検査項目：基本的な妊婦健康診査の項目（健康状態の把握等）及び各種医学的検査（血液検査等） 実施時期：①妊娠初期～妊娠23週 4週間に1回 ②妊娠24週～35週 2週間に1回 ③妊娠36週～分娩 1週間に1回				
実績	252,880回				
進捗状況※	☆☆☆				
予算額（千円）	1,985,546				
決算額（千円）	1,985,377				
主な取り組み等	流産・早産、市外転出入等により、全14回の健診を受けることがない妊婦が生じるため、量の見込みと実績に差が生じている。				

※進捗状況は、事業の性質上、必要量＝実績となることにより判断

○計画全体のアウトカム指標

名古屋市総合計画2018における成果指標「子育てしやすいまちだと思える市民の割合」（「そう思う」及び「どちらかといえばそう思う」と回答したもの）

80.2%